

オーブン カレッジ

人生100年時代と言われる中、金融の基本的な知識が一段と重要になっている。最近のIoTの広がり、目覚ましく、DX、AIなど高度な技術が、私たちの生活に浸透してきている。スマートフォン活用などにより、ネットバンク・証券やクレジットカードの普及・キャッシュレス化、フィンテックによるサービス、仮想通貨などの金融サービスが、日進月歩で展開されている。他方、成人年齢は引き下げられ、そうした変化の中で、金融トラブルがさまざまみられることは、周知の通りである。

しかしながら、日本の金融

国際的に劣後する日本の金融リテラシー

金融知識に関する正誤問題正答率の日米比較 (正答率、%)			
日本の調査時点	2013(5期平均)	2019(6期平均)	2022(6期平均)
日本	47	47	47
米國	57(2012調査)	53(2015調査)	50(2018調査)

金融知識に関する正誤問題正答率の日欧比較 (正答率、%)			
日本の調査時点	2018(5期平均)	2019(5期平均)	2022(5期平均)
日本	58	60	58
英國	65(2010~2011調査)	63(2015調査)	60(2018公表)
ドイツ	67(2010~2011調査)	67(2010~2011調査)	65(2020公表)
フランス	N/A	72(2014調査)	67(2020公表)

金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2016年、2019年、2022年」より筆者作成

クレジットカードやネット決済の利用者も多い。一部、スマートフォンで株式売買を行ったり、仮想通貨を保有したりする学生も存在。しかし、パスワード管理やトラブル対応方法などの基本的知識は、不十分。

一方で、大半の学生は、運用に関して過度に保守的なスタンスで、ドルコスト平均法(定額購入法)での運用や資産分散などの基本的な手法についても知らなかった者が多い。株式投資などに関する忌避感を持つ者も少なくない。

・実際に、NISAなどでの運用を行う学生が相応数いるものの、投資信託、NISA、企業年金などについて十分な知識がなく、強い知識ニーズを持つ学生が多い。

・賞与式奨学金への理解度が低く、卒業後、就職しない場合でも一定期間後、返済が始まることや、延滞により住宅ローンやクレジットカード作成などで不利益を被る場合があることを知らなかった学生が大半。

・覚えのない不当請求など、ネット詐欺などの被害にあった学生もごく少数ながら存在。もっとも、そうしたトラブルにあった際、どこに相談すればよいのか認識していなかった者がみられる。

こうした状況に鑑みれば、わが国の金融教育は、緒に就いたばかりと言え、先は長いと考えざるを得ない。今後、大学での金融リテラシー教育に注力していきたい。

求められる大学での 金融教育強化

融への理解度を国際比較すると(表参照)、残念ながら十分とは言えない。同表は、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」の



山女学園大学 現代マネジメント学部 教授
植林 茂

大学でも金融庁・金融広報中央委員会・関係団体と一部の大学が連携して「金融リテラシー講座」を開始するなど、取り組みが強化されている。本学でも、2017年度に東海地区の大学として初めて同講座を開設し、6年余が経過した。最近の受講生へのアンケートなどから明らかになったことのうち、特徴的なものを示す。

・デジタル金融の浸透が著しく、銀行口座を有していない学生が皆無なか、ク